

総務省から霞が関へ

幅広いフィールドで活躍する職員

内閣官房内閣人事局主査

藤田 浩輔 Fujita Kosuke

未来の行政のカタチを作る

社会の変化に対して柔軟に

私は現在、内閣人事局において、各府省からの機構・定員の要求に対して、効率的かつ効果的な行政組織及び定員配置を実現(役割を終えた分野の人的資源を、新たに必要とされる分野に投資)するための審査等の業務を行っています。

近年では新型コロナウイルス感染症の発生やデジタル技術の発達などにより、社会の在り方、人々の意識や行動が急速に変化しています。同時に、行政が果たすべき役割や組織のカタチも柔軟に変化することが必要です。行政需要の変化に対応した意味のある「投資」をするためには、各府省が直面する課題等を的確に把握し、世の中の動きを意識しながら、時には関係者と(熱い)議論を交わし、最適解を導き出すということの積み重ねが重要で、このプロセスはこれまで総務省で携わってきた行政評価局業務とも通じるものがあります。

行政の名医を目指して…

総務省で従事していた行政評価局の仕事は、行政の課題等を調査し(=症状の把握)、原因を分析し(=検査)、改善策を提示する(=

処方箋)という、いわば行政に対するお医者さんのような仕事です。

有効な処方箋を出すためには、原因分析が非常に大切です。関係府省の話だけではなく、現場の実態を徹底的に調べ、統計などのデータを活用したり、有識者から話を聞いたりして、その課題等が生じている真の理由を探っていく過程がこの業務の面白さだと思っています。加えて、先輩職員の知識・経験と若手職員のひらめき・発想をうまく融合していくことが重要で、そのために年齢・職種を問わず自由闊達に議論できる環境が総務省にはあります。

国を良くしたいという想いを持った皆さん、国家行政をマネジメントする総務省で、行政の名医を目指しませんか？



内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課

鶴島 元樹 Tsurushima Motoki

得意が活かせる場所

公的統計を理解する

内閣府経済社会総合研究所は、SNA(国民経済計算体系)の推計や経済社会活動に関わる研究などを行っており、私は公的統計の中でも特に重要視されている「四半期別GDP速報」の供給側推計を担当しています。四半期別GDP速報は、速報性を重視し年に8回公表されており、日本経済の動きを反映した統計として、特にコロナ禍においては注目度が高く、常に緊張感を持って取り組んでいます。

供給側推計では、総務省をはじめとした中央省庁等の多種多様な公的統計を用いて、百近い財・サービス品目別に推計を行います。公的統計はそれぞれ性質が異なるため、統計をよく理解して推計することが重要ですが、総務省で学んだことが役立つことも多くあります。推計に用いるシステムも一部担当しており、自分の得意分野を仕事に活かすことができた時にやりがいを感じます。

幅広い人材が輝く職場

私は統計やデータが好きで、総務省に電気・電子・情報区分で入省し、データベース関連業務や調査システムの設計開発業務、統計調査の結果審査・発表業務などを担当してきました。統計調査の

企画担当と一丸となって資料を作成し、実際に地方公共団体へ統計調査の説明に行くこともありました。自分が携わった仕事 が形となっていくことは非常に達成感があります。

総務省では専門的な研修が充実しています。また、上司や先輩から仕事を教わり働いていく上で、知識がどんどん身につき、苦手な分野でもこなせる業務が増えていきます。こうした知識は、独学では学べないことも多く非常にありがたいことです。

統計に限らず、総務省では幅広い所管業務があり、皆さんの得意な分野を活かせる仕事があるはずです。得意が活かせる場所、探してみませんか。



デジタル庁統括官付参事官付主査

定光 貴史 Sadamitsu Takafumi

3度目の出向で感じること

社会のデジタル化の最前線

デジタル庁は、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。」をミッションとして昨年9月に発足したばかりの省庁です。本年6月に、目指すべきデジタル社会の実現に向けて構造改革や施策に取り組むとともに、それを世界に発信・提言するための羅針盤となる「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定しました。この重点計画にも各府省庁の取組が多数記載されているように、社会全体のデジタル化の推進においては各府省庁が連携・協力することが必要です。その際、デジタル庁はデジタル社会の実現に関する司令塔として、利用者目線で適切にニーズをくみ取ったサービスを提供することによる国民の利便性の向上など、主導的な役割を担い、関係者によるデジタル化の取組を牽引していきます。

ICTはデジタル社会の必需品

ICTの可能性に惹かれて総務省に入省しましたが、この10年でスマートフォンの普及などにより、ICTの裾野はとてども広がってきました。私は、デジタル庁以外にも地方公共団体、内閣府への出向を経験していますが、地方公共団体ではICTを活用した地方創生、内

閣府では沖縄振興に向けたICTインフラの普及やその利活用等も担当しました。総務省だけではなく出向先においてもICTに携わる機会があることから、ICTがいかに社会に溶け込んでいるかを実感しています。

デジタル社会の実現に必要な不可欠なICT基盤の整備や最新技術の研究開発、利活用の推進など、ICTの可能性の広がりにあわせて総務省が担う役割はますます大きくなっていきます。ICTの発展やデジタル化の進展に興味がありましたら、是非総務省の門をたたいてみてください。



内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付

矢澤 秀訓 Yazawa Hidenori

災害大国ニッポンに向き合う

国の危機に立ち向かう仕事

私の勤務先である内閣官房に属する、通称「事態室」と呼ばれる組織は、大規模な自然災害をはじめとした様々な緊急事態の対処に関する中心的役割を担っています。ここでは、何かあれば、すぐさま総理大臣官邸内の危機管理センターに駆けつけ、各省庁と共に事態対処に当たります。国の持てるリソースを総動員し、様々な自治体・民間事業者等とも連携しつつ、日本の危機に立ち向かう業務は、プレッシャーがありますが、得難い経験をしているとも感じます。また、内閣官房は主に各省庁の出向者で構成されており、総務省内では接点が少ない方と業務に当たります。他省庁の方々とともに働き、知らない世界に触れることで、自分の成長にもつながる点も出向の良いところのひとつです。

人のつながりを支える通信インフラ

災害等の対応をしていて思うことは、「緊急時における情報入手手段や通信手段の確保は非常に重要」ということです。土砂崩れ等で生じた孤立地域など、被害が大きい地域といち早く連絡がつくことで、被害状況や必要な支援内容を早期に把握でき、迅速な対応に

つながります。みなさんも災害時には、テレビやラジオ、インターネット等で情報収集されることが多いと思いますが、そのためには、災害時にも安定的に使うことのできる情報通信環境が欠かせません。いざというときに通信や放送が使えるよう、民間事業者等と協力し、強靱な通信・放送インフラを整備していくのも、総務省の仕事の一つです。通信や放送を担う総務省は、最先端のICT技術で社会を豊かにする役割とともに、安全・安心という「守り」を固める役割も兼ね備えており、幅広い経験の出来る場所だと思います。

